台湾の主要経済指標の動向

2025年10月　日本台湾交流協会

＜ポイント＞

◆2025年第3四半期の実質GDP成長率（概算値）は前年同期比＋7.64%となり、AIや消費者向け電子新製品の力強い需要により輸出が増加したことから、8月時点の予測値＋2.91%から＋4.73%ptの大幅な上方修正となった。

◆足元、9月分の景気対策信号は、AI需要の拡大に伴う輸出の増加のほか、卸売、株式指数等が好調となったことから先月から4ポイント増加の35ポイントとなり、「景気安定」から「過熱注意」に転じた。

1）国内総生産（GDP）　*『2025年第3四半期の実質GDP成長率（概算値）は前年同期比+7.64%となり、8月時点の予測値＋2.91%から＋4.73%ptの大幅上方修正となった』*

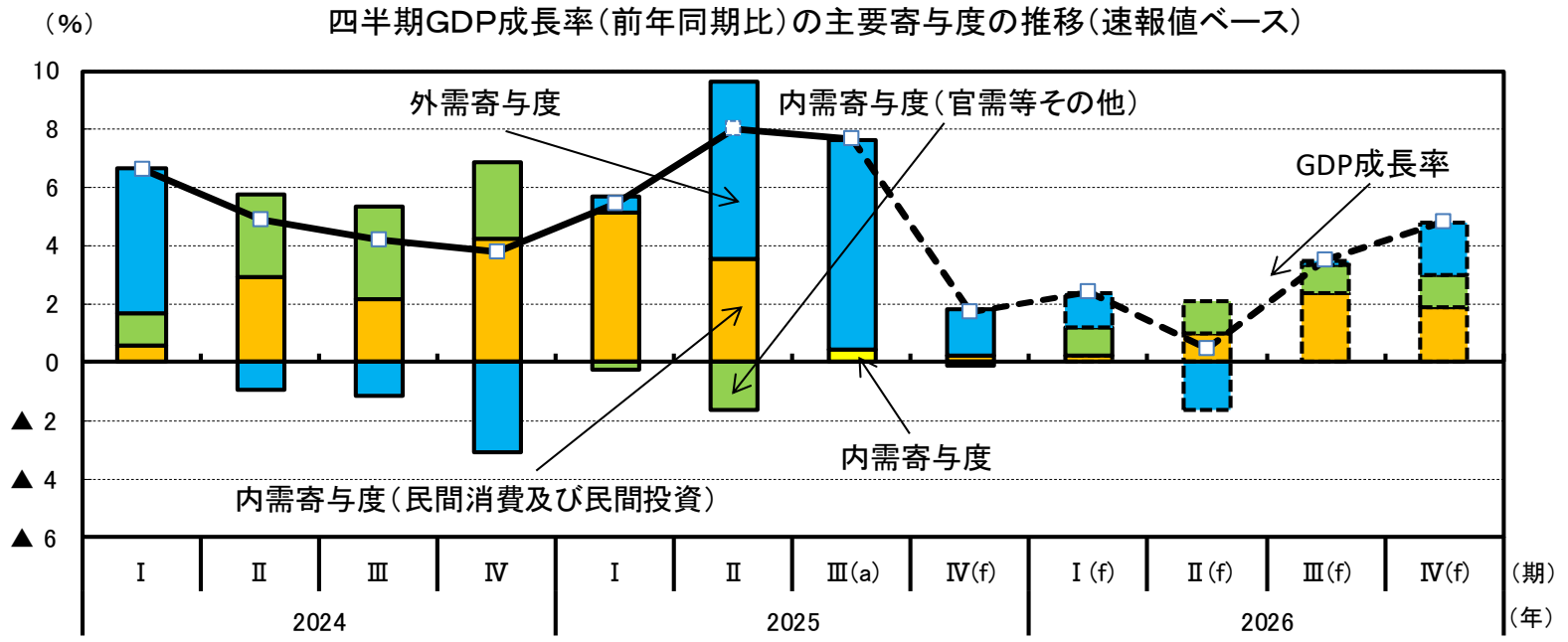
2025年第3四半期における実質GDP成長率（概算値）は、対前年同期比＋7.64%（8月時点の予測値＋2.91%から＋4.73%ptの上方修正）となった。

外需面では、AI等の新興技術に対する需要が引き続き堅調であることに加え、消費者向け電子新製品の調達需要も顕著であり、輸出は前年同期比＋30.64%の増加となった、輸入は輸出の増加に牽引された資本整備装置の購入等の増加により同＋25.27%となった。外需全体の経済成長寄与度は＋7.21%pt（予測値2.68%ptから4.53%pt上方修正）。

内需面では、民間消費は前年同期比＋0.92%となった。情報通信、レジャー・娯楽関連消費が増加し、株式取引は活発化したが、自動車・バイクの購入意欲は依然として弱く、小売・飲食業の売上は低迷、消費の伸びを抑制した。民間投資を含む資本形成は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う投資の拡大した一方、営業用自動車等の購入が鈍化したため運送用機器投資が縮小、全体で▲0.04%の減少となった。内需全体の経済寄与度は＋0.43%ptとなった。

（%、速報値ベース）	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3（概算値）
実質GDP成長率（前年同期比）	6.72	2.68	1.12	4.84	3.82	5.45	8.01	7.64
内需寄与度	5.06	3.44	0.84	5.00	6.90	4.90	1.96	0.43
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.62	1.32	1.00	0.61	0.22	0.43
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.49	1.22	3.22	4.52	3.34	－
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.29	2.46	2.68	▲0.23	▲1.60	－
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.17	▲3.08	0.55	6.05	7.21
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.41	11.97	22.07	20.16
実質GDP成長率（前期比年率）	－	－	－	－	6.89	6.16	12.78	12.95
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,442	34,040	8,999	8,633	9,514	10,044

四半期GDP成長率（前年同期比）の主要寄与度の推移（速報値ベース）



（注）a：概算値、f：予測値。2025第3四半期は概算値、それ以外は2025第2四半期（速報値）公表時点の計数
（出所）行政院主計總處

2）景気対策信号　　*『先月から4ポイント上昇の35ポイントとなり、過熱注意圏となった』*

9月分の景気対策信号は、先月から4ポイント増加の35ポイントとなり、「過熱注意」圏となった。AI需要の継続的な拡大に伴う輸出の増加のほか、卸売額、製造業販売指数、株式指数が好調となった。

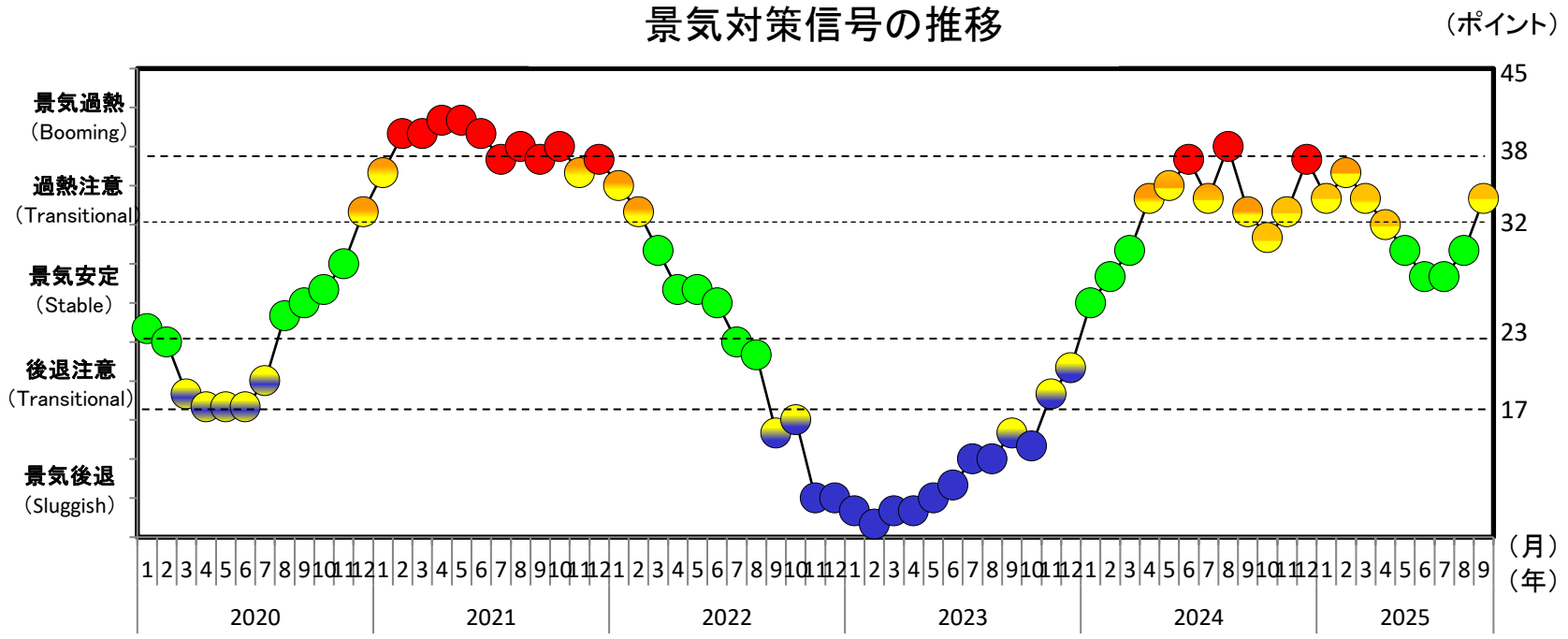
今後の展望に関して、国家発展委員会は、「AI等の需要拡大の継続や欧米の年末商戦の準備に伴い、輸出は過去最高を更新する見込み。投資面では、AI需要を背景とした関連企業による継続的な生産能力の拡大、外資企業による投資などが勢いを支える見込み。

消費面では、株高による資産効果や祝日の増加、政府による現金給付等が消費を刺激する見込み。一方、米中貿易協議の進展や主要国の金融政策等の不確実性が台湾経済への影響を注意深く見守る必要がある」としている。

	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
景気対策信号（判断点数	過熱注意（37）	過熱注意（35）	過熱注意（33）	景気安定（31）	景気安定（29）	景気安定（29）	景気安定（31）	景気安定（35）

出所：国家発展委員会
（注）「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。

景気対策信号の推移



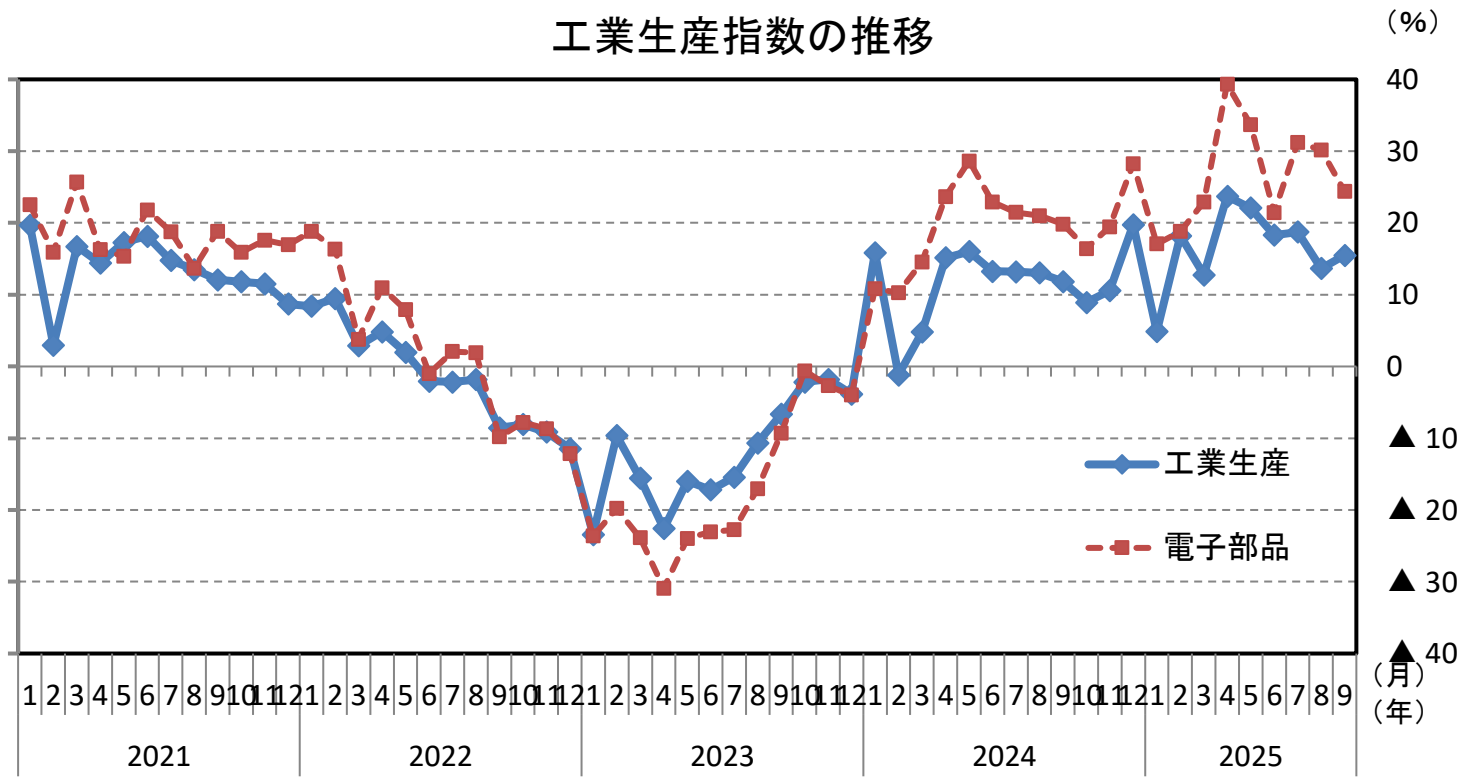
3）工業生産指数　　*『工業生産指数は前年同期比+15.48%、製造業生産指数は同＋16.90%となった』*

9月の工業生産指数は前年同月比＋15.48%となった。工業生産の大半（シェア約9割）を占める製造業生産指数は同＋16.90%となった。AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調であることに加え、消費者向け電子製品の在庫調達需要に支えられ、電子情報産業の生産が堅調となった一方、従来型産業（電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業）は市場需要の低迷等により、全体の増加分を一部相殺した。

経済部は、今後について、「世界的な貿易保護措置や地政学的な対立等の不確実性要因の影響が続くものの、AI等の新興技術の堅調な需要、年末に向けた仕入れ需要も加わり、製造業は安定的に成長していく」との見解を示している。

（%、前年同期比）	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
全　体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	18.32	18.73	13.67	15.48
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	19.87	20.20	14.81	16.90
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	21.44	31.21	30.17	24.39

出所：経済部統計処



4）卸売・小売・飲食レストラン業動態

『小売業は経済の先行きの不透明感などから対前同期比▲2.18%の減少』

9月の卸売業は、AIサーバーや電子部品等の需要の増加に加え、消費者向け電子製品の新製品の仕入れ、中秋節向け商品の仕入れ等が増加した一方、自動車・オートバイや建築材料は低迷、全体では前年同月比＋13.93%、売上額は1兆2,842億元となった。

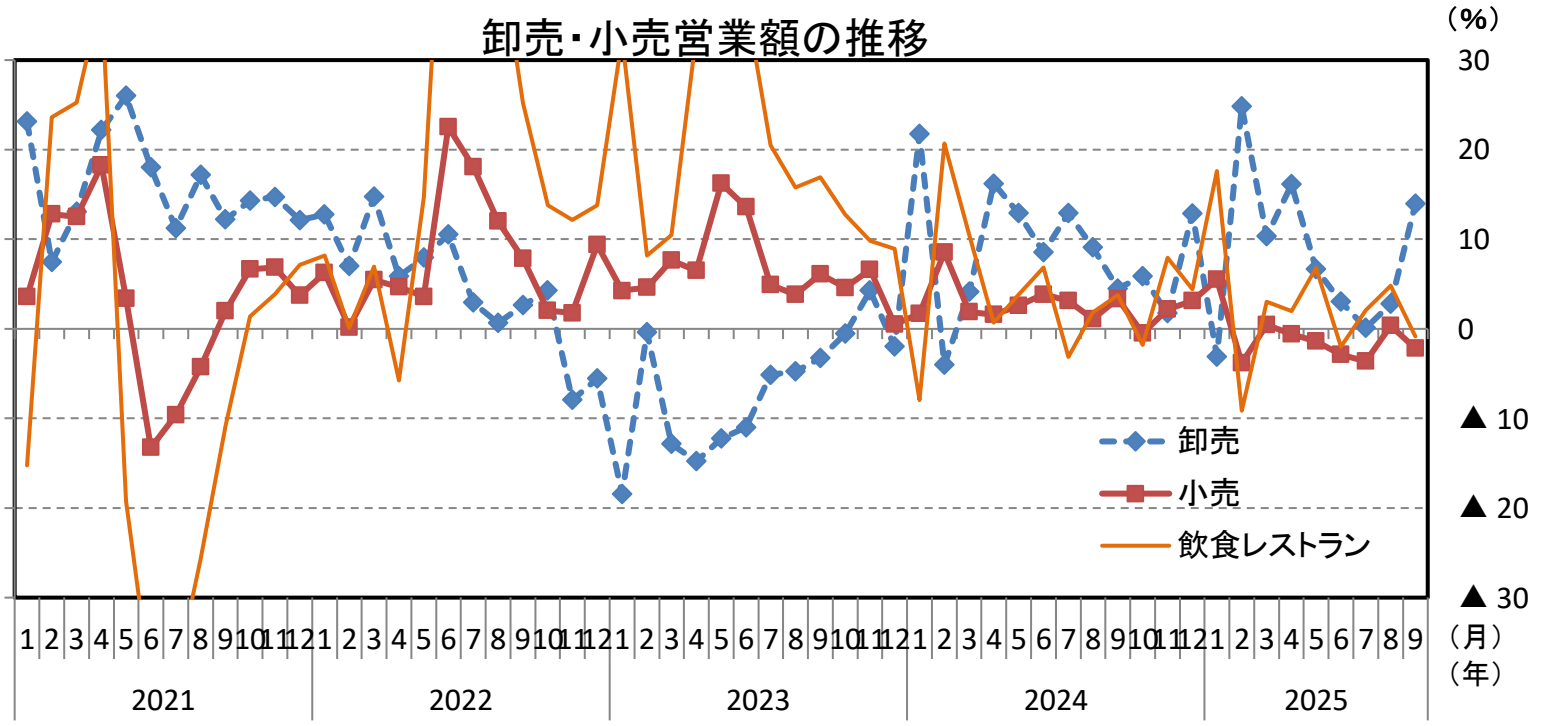
9月の小売業は、景気の不確実性が依然として高く、消費者の購買意欲が低迷したことなどから自動車・オートバイが低迷、全体で前年同期比▲2.18%の減少となり、売上額は3,938億元となった。

9月の飲食・レストラン業は、休日日数が前年同月を下回ったことや会食需要が鈍化したため、前年同期比▲3.3%減、売上額は835億元となった。

経済部は、10月の見通しについて、「卸売業は、AIなどの需要が関連サプライチェーンの輸出需要を牽引し、加えて、年末消費シーズンに向けた小売業の仕入れ需要も増加、成長の勢いを維持する見込み。小売及び飲食レストラン業は、中秋節、双十節等による会食機会の増加などによりプラス成長に転じる見込み」との見解を示している。

（%、前年同期比）	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	3.03	0.11	2.80	13.93
小売業	4.09	8.25	6.20	2.63	▲2.86	▲3.60	0.36	▲2.18
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	▲1.99	2.08	4.80	▲0.87

出所：経済部統計処



5）物価動向　　*『消費者物価は前年同期比+1.25%』*

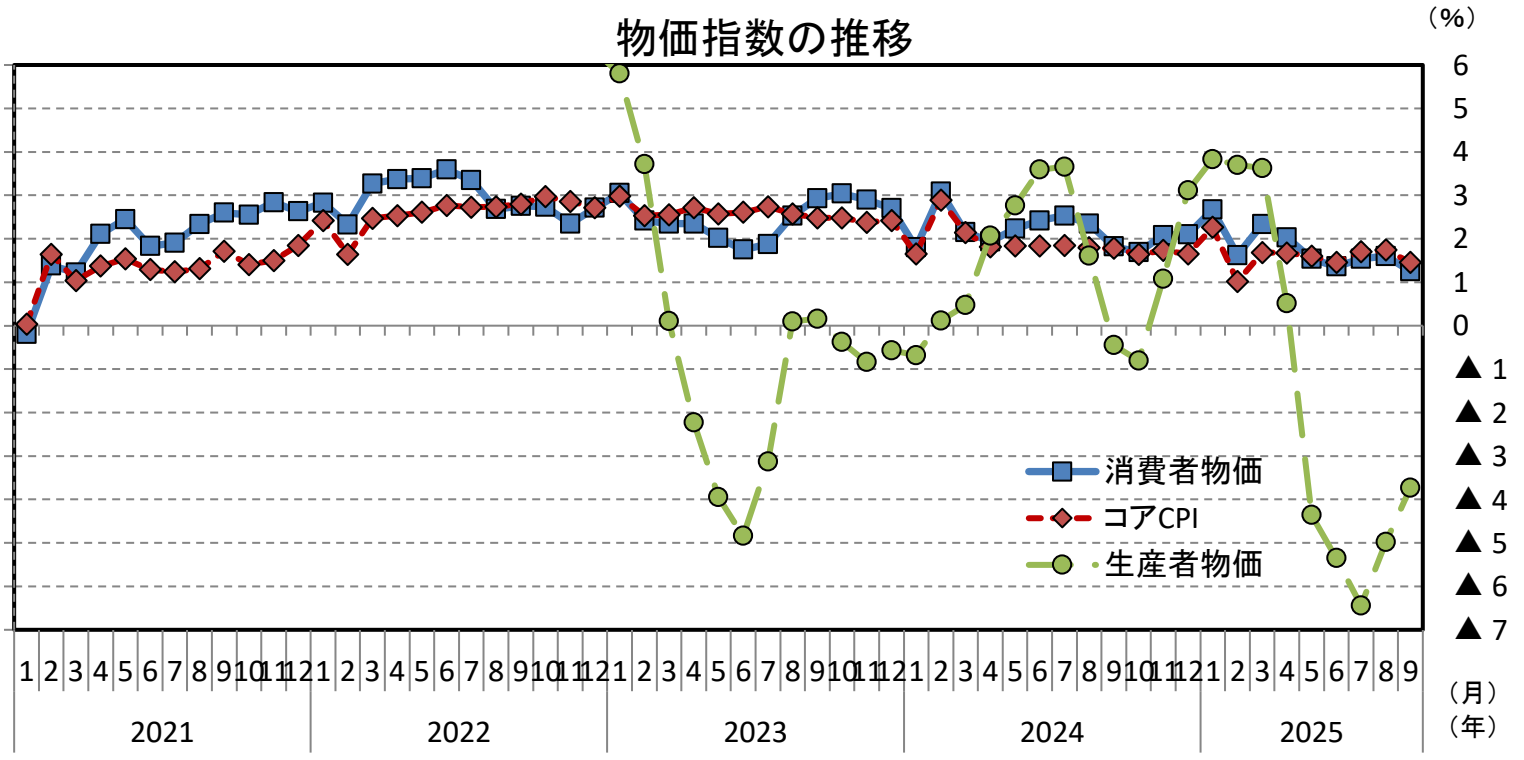
9月の消費者物価指数（CPI）は、野菜、肉類、卵、外食費等が上昇した一方、自動車、燃料等が下落したことにより、前年同月比＋1.25%となった。個別項目では、野菜＋5.92%、肉類＋5.55%、卵+4.88%、外食費+3.44%の増加となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比＋1.46%となった。

生産者物価指数は化学製品が▲9.72%、その他化学製品及び薬品が▲6.32%、基本金属が▲6.21%、石油及び石炭製品が▲5.78%等となり全体で前年同期比▲3.73%となった。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	1.36	1.54	1.60	1.25
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.46	1.70	1.74	1.46
生産者物価	－	10.51	▲0.57	1.37	▲5.35	▲6.44	▲4.98	▲3.73

出所：行政院主計処



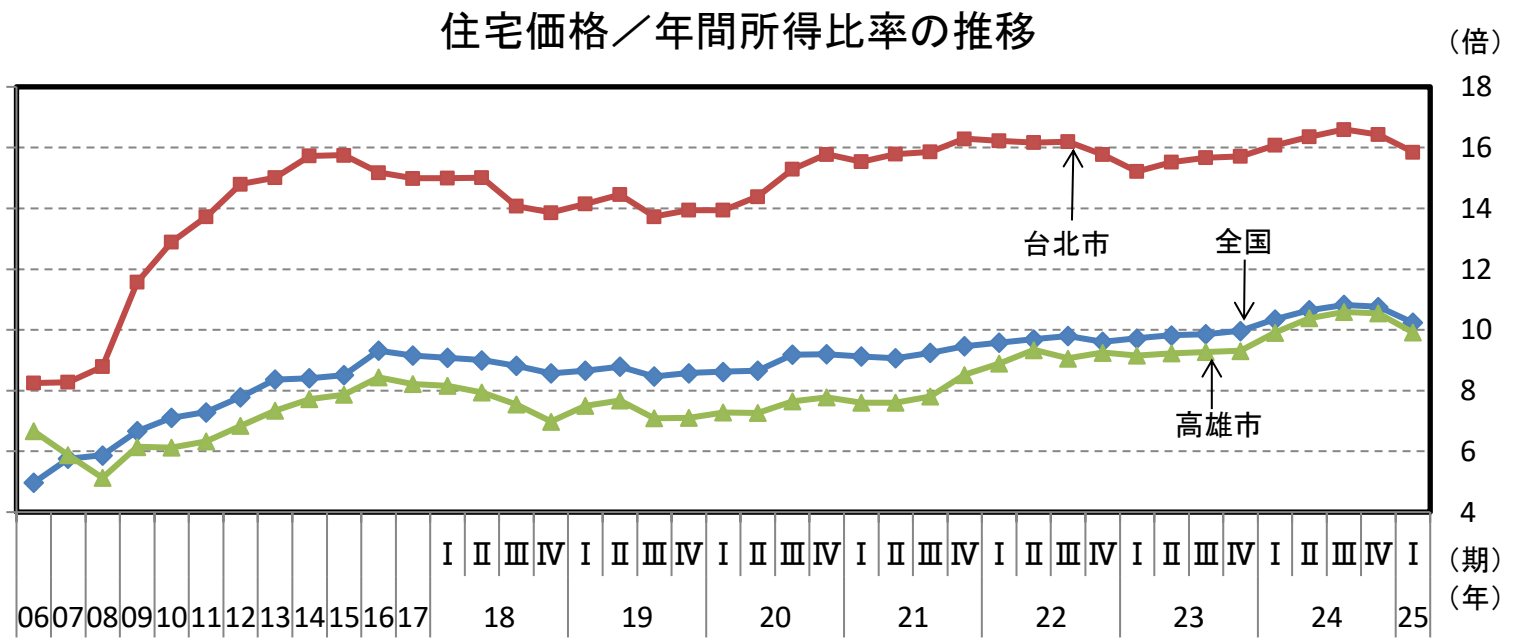
※計数は公表時点の計数

6）住宅価格　　*『住宅価格/年間所得比は微減傾向が継続 』*

住宅価格指数（16年通年＝100）	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	146.48	149.69	150.98	149.03
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	123.11	123.82	125.37	124.72
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	149.49	153.13	156.12	151.83

住宅価格／年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.65	10.82	10.76	10.24
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.36	16.60	16.43	15.85
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.39	10.59	10.55	9.92

出所：内政部



7）雇用動向

『失業率は3.38%と前月比で▲0.07%pt減少』

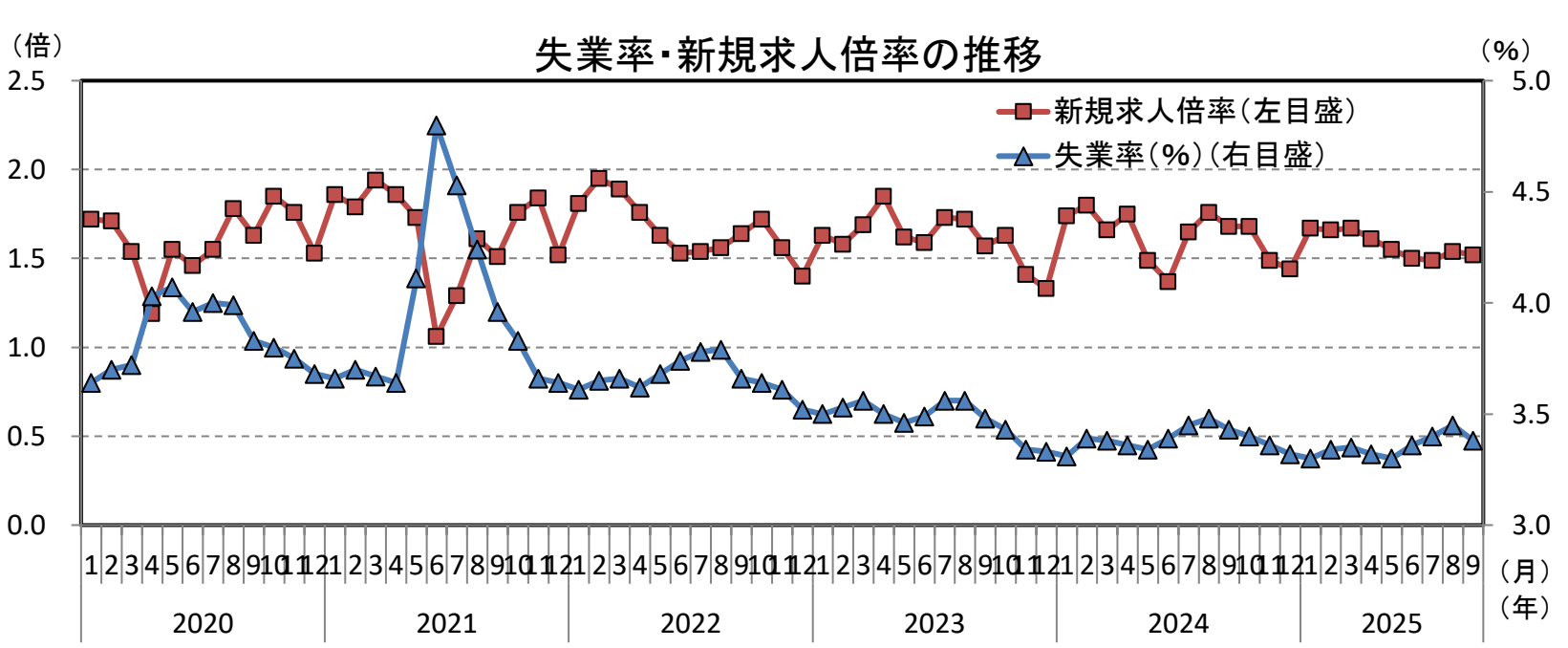
9月の失業率は、前月比▲0.07%pt減の3.38%、新規求人倍率は、1.52倍と先月からやや悪化。

9月の雇用者数は、前月比▲0.10%減の11,000人減少、前年同期比では＋0.22%の26,000人増となり、雇用者数合計は、1,163.0万人となった。

8月の経常賃金は48,098元で前年同月比＋2.92%となった。実質経常賃金は43,698元で前年同月比＋1.31%となり、17か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.5	1.49	1.54	1.52
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.36	3.4	3.45	3.38
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	2.89	2.89	2.92	－
実質経常賃金（前年同期比、%）	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.52	1.37	1.31	－

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。
出所：行政院主計処、労働部



8）企業等の設立・倒産

2025年1月～9月の企業新設は32,413件（前年同期比-9.03%）、工場新設は4,407件（同＋25.84%）。

2025年1月～9月の企業倒産は20,390件（前年同期比+7.28%）、工場閉鎖は2,995件（同＋10.03%）。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 1月～9月
企業新設件数	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 9.03
工場新設件数	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	25.84
企業倒産件数	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	7.28
工場閉鎖件数	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	10.03

出所：経済部

9）輸出入　　*『2025年9月の貿易、輸出は前年同月比+33.8%、輸入は+25.1%』*

①輸出入総額及び貿易収支

2025年1～9月の輸出は前年同期比+29.7%の4,526.8億ドル、輸入は+22.0%の3,534.1億ドルとなった。9月単月では、輸出は+33.8%の542.5億ドル、輸入は+25.1%の418.6億ドルであった。

1～9月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+2.4%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+36.7%、米国+54.9%、シンガポール+19.2%、マレーシア+103.6%であった。また、メキシコが+220.8%と急増した。輸出先のシェアでは、米国が28.8%を占め最大となり、中国・香港の27.5%を上回った。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+25.4%、情報通信機器が+70.9%となった。

1～9月の輸入は、AI関連輸出の伸びおよび半導体関連設備購入が牽引し、+22.0%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+41.1%、情報通信機器は+94.0%、機械は+43.5%、となった。

財政部は今後の見通しについて、AI関連のハードウェアの需要が引き続き拡大していること、中国及び欧米は下半期の調達ピーク時期に入ることから、今後も輸出の伸びが継続するとしつつ、米国関税政策は引き続き世界のサプライチェーンの再編にとってチャレンジをもたらしており、状況を注視する必要がある、と指摘した。

（単位：億ドル）		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025年1-9月
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	566.8	584.9	542.5	4,526.8
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	42.0%	34.1%	33.8%	29.7%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	83.9	92.9	94.2	729.2
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	10.0%	7.7%	5.5%	2.4%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	23.1	27.9	27.1	219.6
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	0.5%	34.3%	23.3%	14.5%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	423.4	416.6	418.6	3,534.1
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	20.8%	29.7%	25.1%	22.0%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	84.0	78.1	83.3	670.8
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	16.7%	23.7%	20.3%	16.1%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	46.4	45.8	46.6	402.7
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	15.4%	24.7%	17.7%	19.0%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	143.4	168.3	124.0	992.7
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	195.1%	46.3%	74.7%	67.0%

出所：財政部統計処

②2025年1－9月の主な地域別輸出入動向

（単位：億ドル）	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4526.8	100.0%	29.7%	3,534.1	100.0%	22.0%	992.7	67.0%
米国	1304.9	28.8%	54.9%	359.2	10.2%	▲2.3%	945.7	99.3%
中国	729.2	16.1%	2.4%	670.8	19.0%	16.1%	58.4	▲56.5%
香港	516.6	11.4%	36.7%	10.4	0.3%	3.9%	506.3	37.6%
シンガポール	289.4	6.4%	19.2%	94.2	2.7%	32.9%	195.2	13.6%
マレーシア	288.2	6.4%	103.6%	137.1	3.9%	25.6%	151.0	365.9%
日本	219.6	4.9%	14.5%	402.7	11.4%	19.0%	▲183.1	25.1%
韓国	187.4	4.1%	25.5%	463.0	13.1%	55.1%	▲ 275.7	84.8%
メキシコ	163.9	3.6%	220.8%	25.3	0.7%	32.8%	138.6	332.4%
ベトナム	132.8	2.9%	26.2%	97.5	2.8%	65.9%	35.4	▲24.0%
ドイツ	54.0	1.2%	4.5%	106.5	3.0%	4.7%	▲52.5	5.0%
新南向政策対象18カ国（※）	1000.8	22.1%	32.9%					

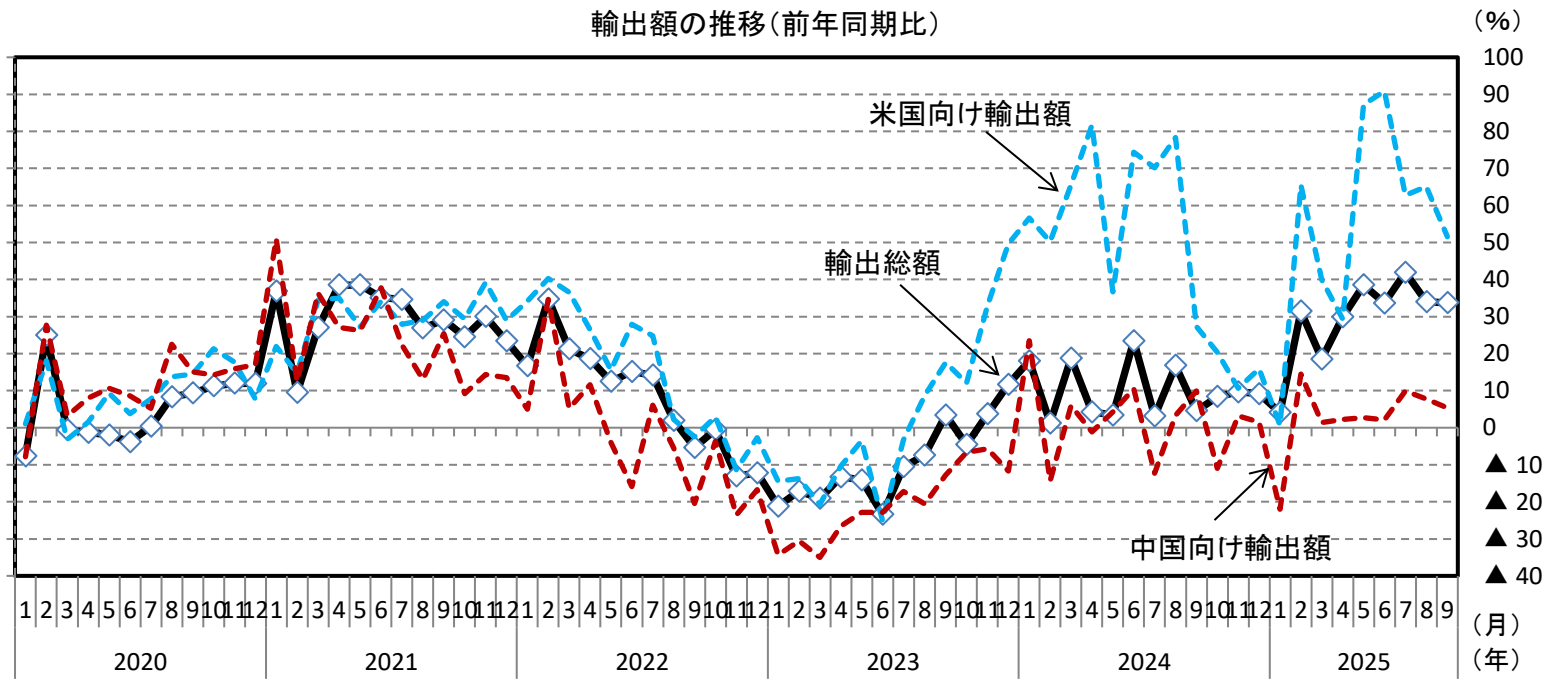
（※）ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、　ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所：財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/1～9
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	32.5	34.9	39.5	35.1
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	34.1%	34.6%	25.6%	25.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	30.9	31.6	32.6	29.7
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	41.4%	54.5%	42.7%	41.1%

出所：財政部統計処



10）対内外直接投資　*『2025年1～9月の対内直接投資は前年同期比＋51.7%、対外直接投資は▲25.4%』*

①総額

2025年1～9月の対内直接投資額は前年同期比+51.7%の88.8億ドルとなった。国・地域別で見ると、デンマークからの投資が21.0億ドルとシェア23.6%を占め最も多い。次いでルクセンブルクが18.2億ドル、英領中米が14.7億ドルとなった。

大型の対内投資としては、英領ケイマンの鼎固富喜が約14.3億ドルを鼎固置業に増資する案件があった。

2025年1～9月の対外直接投資額は前年同期比▲25.4%の334.7億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の210.4億ドルでシェア62.8%を占めた。次いで米国33.1億ドル（シェア9.9%）、シンガポール20.3億ドル（同6.1%）となった。

大型の対外投資としては、大立光電が約2.6億ドルでサモアの子会社ASTRO INTERNATIONALに増資、瑞儀光電が1億ドルでシンガポールにRADIANT OPT-ELECTRONICSを設立、英業達が8,125万ドルをタイの子会社INVENTEC ELECTRONICSに増資、などの案件があった。

（単位：金額は億ドル）		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025年1-9月
対内直接投資	金額	75.9	133.4	112.8	81.6	4.5	6.6	3.0	88.8
	前年比	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	▲75.5%	187.8%	▲42.9%	51.7%
うち日本から	金額	7.3	17.0	6.2	4.5	2.6	0.3	0.5	6.2
	前年比	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	566.5%	64.5%	153.2%	155.5%
うち中国から	金額	1.2	0.4	0.3	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	前年比	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲72.3%	471.6%	▲31.9%	500.6%
対外直接投資	金額	184.6	150.1	266.1	485.9	17.5	116.6	11.8	334.7
	前年比	4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲82.0%	785.9%	▲85.5%	▲25.4%
うち対日本	金額	22.2	0.7	2.1	54.9	0.6	2.6	0.4	11.8
	前年比	470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	75.0%	1561.1%	915.3%	▲78.3%
うち対中国	金額	58.6	50.5	30.4	36.5	2.0	0.7	0.5	8.9
	前年比	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲87.0%	▲19.5%	▲71.8%	▲73.2%

②2025年1-9月（累計）の主な地域別投資動向

（億ドル）	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	88.8	100.0%	51.7%
デンマーク	21.0	23.6%	729.3%
ルクセンブルグ	18.2	20.5%	1133.1%
英領中米	14.7	16.5%	▲33.1%
日本	6.2	7.0%	155.5%
イギリス	6.2	7.0%	▲55.0%
シンガポール	4.1	4.6%	78.4%
韓国	3.3	3.7%	887.2%
米国	3.0	3.3%	▲57.1%
ドイツ	2.1	2.3%	2651.8%
カナダ	2.0	2.2%	273.2%

（億ドル）	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	334.7	100.0%	▲25.4%
英領中米	210.4	62.8%	148.9%
米国	33.1	9.9%	▲76.3%
シンガポール	20.3	6.1%	▲63.6%
日本	11.8	3.5%	▲78.3%
中国	8.9	2.7%	▲73.2%
オランダ	8.6	2.6%	1876.3%
ベトナム	8.4	2.5%	▲6.0%
タイ	6.7	2.0%	47.0%
サモア	5.8	1.7%	1275.5%
マレーシア	4.6	1.4%	▲23.9%
新南向	46.7	14.0%	▲41.1%

11）国際収支

『2025年第2四半期の経常収支は362.3億ドルの黒字、うち貿易収支は前年同期比＋150.4億ドル増の361.8億ドルの黒字』

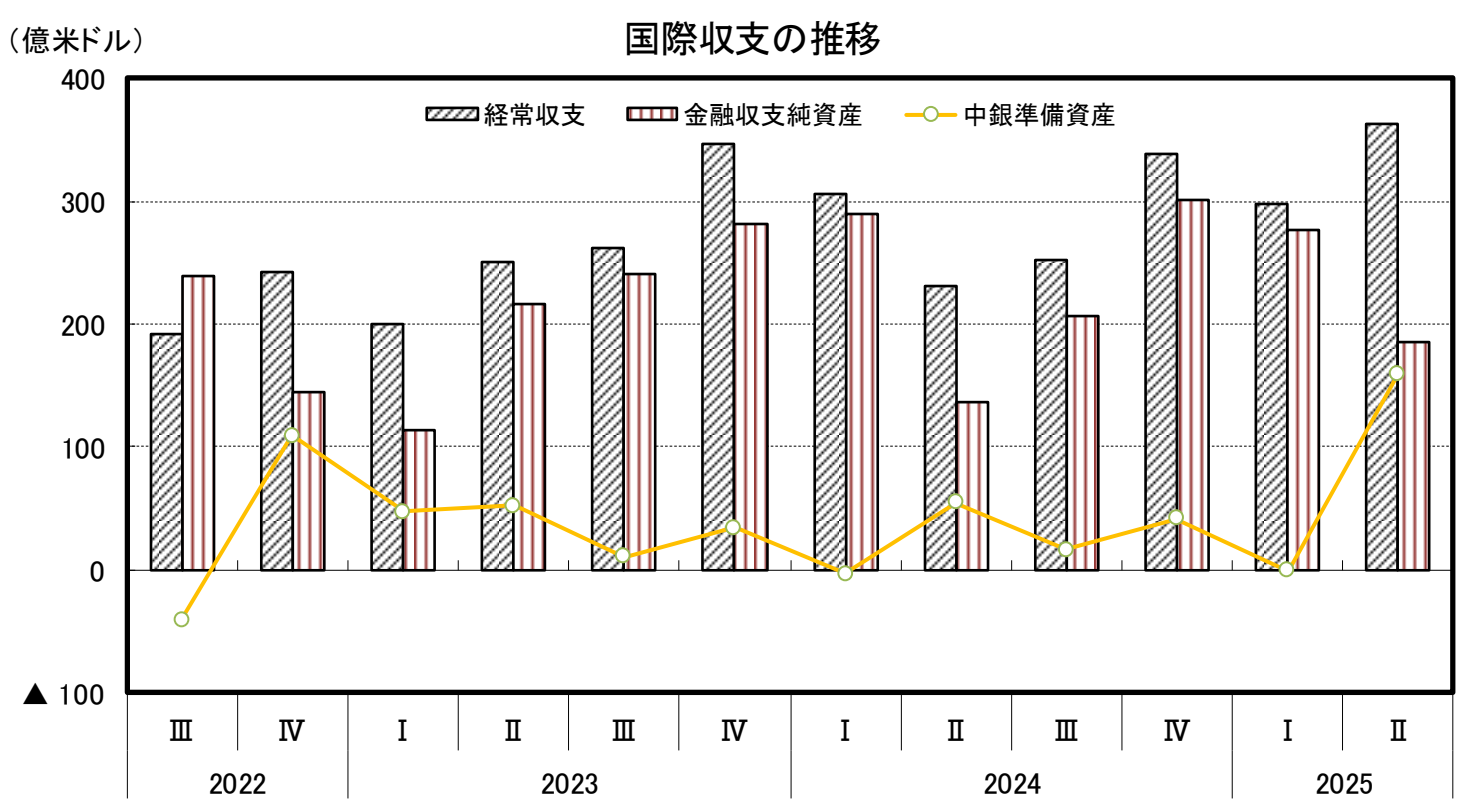
2025年第2四半期の国際収支は、経常収支が362.3億米ドルの黒字、金融収支が185.3億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が160.0億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、主に新興技術に対する需要と海外企業による在庫調達の前倒しによる需要の増加を背景とした輸出の拡大により前年同期比150.4億ドル増加の361.8億ドルとなった。サービス収支は、主に建設支出の増加により前年同期比0.5億ドル拡大し、42.7億ドルとなった。第一次所得収支は、主に居住者の対外直接投資収入の減少により前年同期比10.0億ドル減少の63.2億ドルとなった。

（億米ドル）	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q
経常収支	1179.9	1014.5	1058.1	1127.4	252.1	338.1	297.6	362.3
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	994.2	280.8	256.6	271.2	361.8
金融収支	1060.6	937.2	853.3	932.2	206.7	300.5	276.8	185.3

出所：中央銀行

※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。



12）外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入により、＋55.13億ドル増の6,029.4億米ドル』

9月末の外貨準備高は、前月比＋55.13億米ドル増の6,029.43億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

9月末の海外投資家が保有する証券投資（市場価格）と台湾ドル預金の残高は合計で10,397億米ドル（先月比＋886億米ドル）、外貨準備の約172％（＋13％pt）となった。

（億ドル）	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年6月末	2025年7月末	2025年8月末	2025年9月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,984.3	5,978.7	5,974.3	6,029.4

出所：中央銀行

13）為替・株式相場

『10月29日の株価指数は28,294.74ポイントで過去最高値を更新』

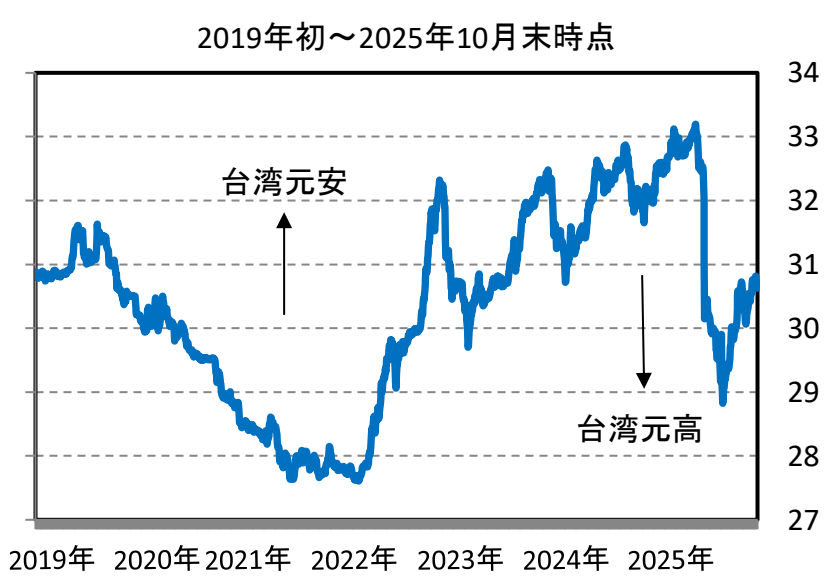
対米ドル・台湾元相場の10月末時点の終値は、1米ドル＝30.67台湾元。

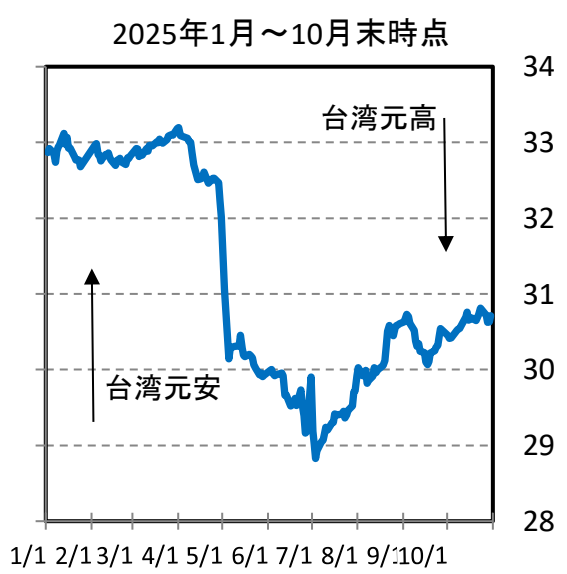
10月末時点の株価指数（台湾加権指数）終値は28,233.35ポイントで、前月末から＋2,412.81ポイント（＋9.34％）の上昇。10月29日の株価指数は28,294.74ポイントで過去最高値を更新。

（単位：元、ポ	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
1米ドル（期末TTB）＝	27.69	30.70	30.80	32.72	29.77	30.52	30.47	30.67
1円 （期末TTB） ＝	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.1981	0.2060	0.2032	0.1977
株価指数（期末終値）	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	23,542.52	24,233.10	25,820.54	28,233.35

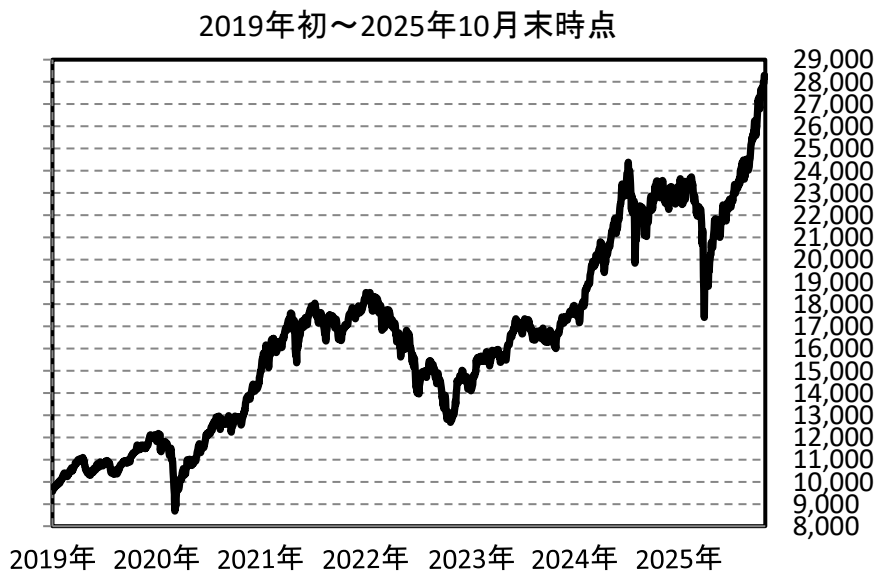
出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

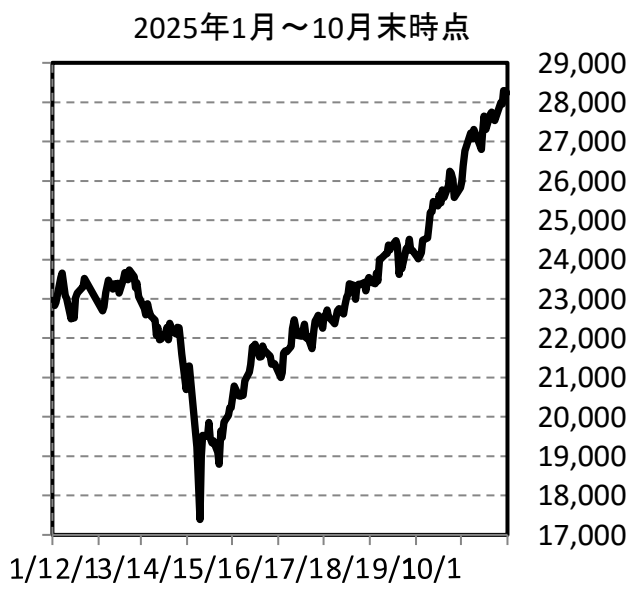
【対米ドル・台湾元相場の推移】（単位：台湾元）





【株価指数（台湾加権指数）の推移】（単位：ポイント）





14）その他金融動向　*『海外資金の純流入によりM2は+5.44%』*

（単位：%）	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	2.44	2.88	4.45	5.24
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	3.45	3.42	4.76	5.44
銀行間短期金利（コールレート、年末）	0.081	0.263	0.657	0.820	0.823	0.824	0.823	0.821
不良債権比率（全体）	0.17	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	－
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16	－
うち外銀台湾支店	0.03	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	－
不渡り手形　件数比率	0.07	0.07	0.07	－	0.08	0.08	0.08	0.08
同　　金額比率	0.26	0.25	0.27	－	0.31	0.30	0.36	0.27

出所：中央銀行、金融監督管理委員会
（注）M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。
（注）不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15）人的往来　*『日台間の人的交流は拡大基調が継続』*

2025年7月の全世界からの訪台旅行客は前年同期比8.67%の58.6万人。目的別では、観光37.3万人、業務2.2万人、国別では、中国から前年同期比+50.8%の5.4万人、日本から前年同期比+16.4%の8.6万人となった。また台湾からの訪日旅行客は前年同期比+5.7%の60.4万人であった。日台間の交流人口は69.0万人で、前年を上回った。

（単位：人数回、%）		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	75.1	71.1	60.6	58.6
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	23.1%	22.2%	6.1%	8.7%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	4.8	6.2	4.6	5.4
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	68.4%	104.1%	49.0%	50.8%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	9.7	12.6	9.3	8.6
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	12.3%	27.8%	21.9%	16.4%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	53.8	53.8	58.5	60.4
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	16.9%	15.5%	1.8%	5.7%

出所：訪台旅行者：交通部、訪日台湾人：日本政府観光局（JNTO）

（参考）在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	976,408	976,345	999,107	1,023,985
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	13,953	12,367	14,304	15,811
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	6,439	5,518	6,669	6,984

出所：内政部移民署